

## 放送大学 F M 跡地を利用する臨時災害放送局の効果的な開設・運用 に関する調査検討会

(2022 (令和4) 年7月27日 (水) 16:00 ~ web 会議(Teams))

新井関東総合通信局長 挨拶

- 総務省関東総合通信局長の新井でございます。皆様方におかれては日頃から情報通信行政に対するご理解・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。検討会の開催にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。
- 本日は、電気通信大学の藤井先生、大正大学の北郷先生、各自治体の皆様、放送事業者・団体の皆様にご参加いただいております。皆様からのご協力に深く感謝申し上げます。
- ラジオは、1925 年（大正 14 年）に我が国初のラジオ放送が開始されて以来、100 年近い歴史を誇るメディアです。1923 年（大正 12 年）9 月に発生した関東大震災により、情報伝達メディアとしてのラジオの必要性が認識され、我が国のラジオ放送の開局を急がせたといわれております。
- 1957 年には F M 放送が開始され、また、1992 年からはコミュニティ放送が制度化されております。その後、各被災地の自治体において臨時災害放送局が開設されるなど、ラジオは災害時に利用可能な重要な情報源としての役割を果たしております。
- 1995 年 1 月に発生した阪神・淡路大震災や 2011 年 3 月の東日本大震災では、停電の際も住民に対して必要な情報を正確かつ迅速に提供するメディアとして、その重要性が再認識されたところです。
- 関東管内の事情に目を向けますと、いまや県域やコミュニティ放送局など合計 91 局のラジオ局（内、コミュニティ放送局 72 局）が開局され、特に F M ラジオ用の周波数はたいへん逼迫している状況にあります。

その状況において、今般、放送大学FM跡地の周波数を臨時災害放送局の専用周波数と整理されたところでございます。

- 本検討会では、限られた周波数事情の中で、関東管内で災害が発生した際、自治体の皆様が臨時災害放送局の利用を想定した場合どうすれば効果的に運用できるか、ご参加の皆様との意見交換や実際のフィールド調査などを通じて、整理できればと考えております。
- また、藤井先生、北郷先生におかれましては、学術的見地からご支援賜りたく、どうぞよろしくお願いいたします。
- 来年（2023年）には、関東大震災から100年という節目の年を迎えるにあたり、臨時災害放送局の効果的な開設・運用に関するあり方を議論することは、まさに時宜を得たものといえます。  
本検討会が有意義な場となり、今後の皆様の取組にも大きく寄与することを祈念しまして、私からの挨拶といたします。よろしくお願い申し上げます。

以 上